

# 新紙幣 刷新5年前に公表

麻生太郎財務相が9日発表した紙幣（日本銀行券）刷新は財務省が昨年来、極秘に検討を重ねてきた。一新する2024年度から5年前となる時期の公表は異例だ。今日1日に明らかにした新元号「令和」との相乗効果を狙ったとみられる。一連の調整は麻生氏が主導した。（1面参照）

## 改元と相乗効果狙う

### 麻生氏主導、首相も賛同

財務省が与党側に伝えた。極秘扱いでお願いしたのは発表前日の8日です。可部哲生理財局長が与党側に伝えた。



長らく幹部は自民党の二階 俊博幹事長や公明党の山口那津男代表を回った。財務省は揺れていた。省の協議の末、時期尚早との認識に傾いた。「あ

最初に財務省内で構想が浮上したのは18年春ごろだ。「安倍政権の間にやるべきじゃないか」。2度にわたる消費税増税の延期などで煮え湯を飲まされ続けてきた財務省内にはこんな考え方があった。

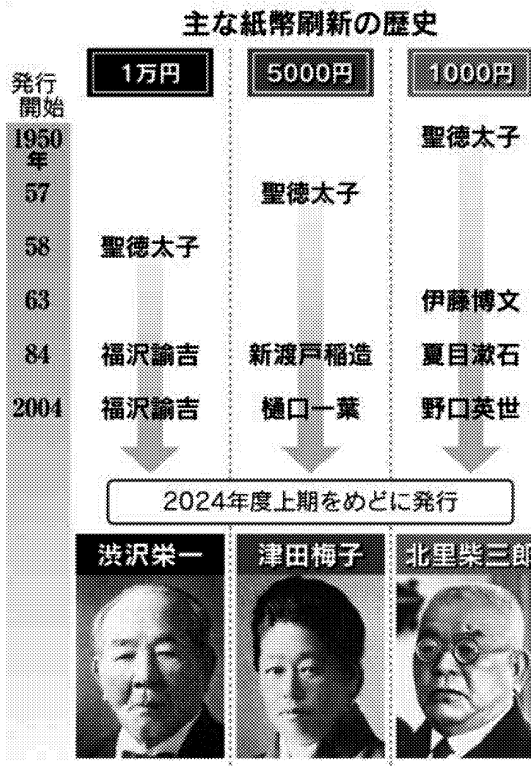
政府が決めた新紙幣の発行は印刷関連企業などに追い風になる一方、民間エコノミストの間では経済効果は広がりを見込めるとの見方がある。ATM更新などの「特需」は成長率をある程度押し上げるものの、影響は限定的とみられている。

24年度の導入をメドとする半面、発表時期は前回より前倒しした。24年度までの準備期間は5年間と、前回の2年間よりも3年間長い。麻生氏は9日の記者会見で、印刷開始や自動販売機の設備更新をその理由に挙げたが、この発言を額面通りに受け止める空気が乏しい。

麻生氏は9日の記者会見で、印刷開始や自動販売機の設備更新をその理由に挙げたが、この発言を額面通りに受け止める空気が乏しい。

## 景気浮揚 限定的か

### 印刷関連には追い風



印刷関連には追い風。印刷関連企業などに追い風になる一方、民間エコノミストの間では経済効果は広がりを見込めるとの見方がある。ATM更新などの「特需」は成長率をある程度押し上げるものの、影響は限定的とみられている。

近年の実質成長率をみると17年度は1.7%、消費増税のあった14年度はマイナス0.4%。新紙幣の経済効果は、通常の景気変動の動きに吸収され、きささしい。キャッシェレス化が進展すれば経済効果自体が小さくなる。

近年の実質成長率をみると17年度は1.7%、消費増税のあった14年度はマイナス0.4%。新紙幣の経済効果は、通常の景気変動の動きに吸収され、きささしい。キャッシェレス化が進展すれば経済効果自体が小さくなる。